

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 女性の健康づくり事業(女性の健康診査)
-------------------	----------------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
小分類	1	成人及び老人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上
事務事業番号	003	事務事業コード 12211003 事業開始年度 平成 7 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	女性の健康づくり推進事業
------	------	------------	--------------

部 名	保健福祉部	グループ名	健康推進 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 19歳～39歳までの女性
手 段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) メタボリックシンドロームの予防・早期発見を目的として実施
目 指 す 姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 健康への関心を高め、適切な生活習慣を身につけることで、壮年期にかかりやすい疾病の予防を図る。
根 拠 法 令 等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 健康増進法

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	実施回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	/	/	/	/
	受診者数	人	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	80	/	/	/	/

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称 健康診査受診者負担金	千円	9	18	22	22	22	66
	一般財源	名称	千円	433	673	676	676	676	2,028
合 計				442	691	698	698	698	2,094
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	679	0			
			嘱 託 員	千円	30	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		709	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後もしが事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 検診の機会の少ない若い女性を対象としており若いうちから生活習慣病の予防を進めるうえで、市が実施主体となり事業を進めることは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 食生活の乱れ・運動不足等により肥満・脂質異常などの検診結果がみられ、生活習慣病の早期発見が図られている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？向上させることができない理由は何ですか？ 有所見者を対象に、結果説明会や個別相談で生活習慣の改善・疾病予防の知識普及を推進することでメタボリックシンドロームの予防が図られる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？削減できない理由は何ですか？ 検診機関で単価設定されているため、コスト削減はむずかしい。

担当グループによる評価

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	検診受診の機会の少ない若い女性を対象としており、自己の生活習慣病の早期発見のため、また、家族の健康づくりにも喚起されることから必要な事業である。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維持</b>	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）